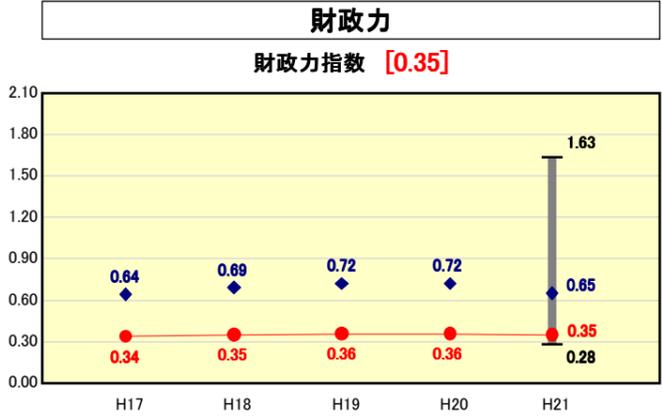


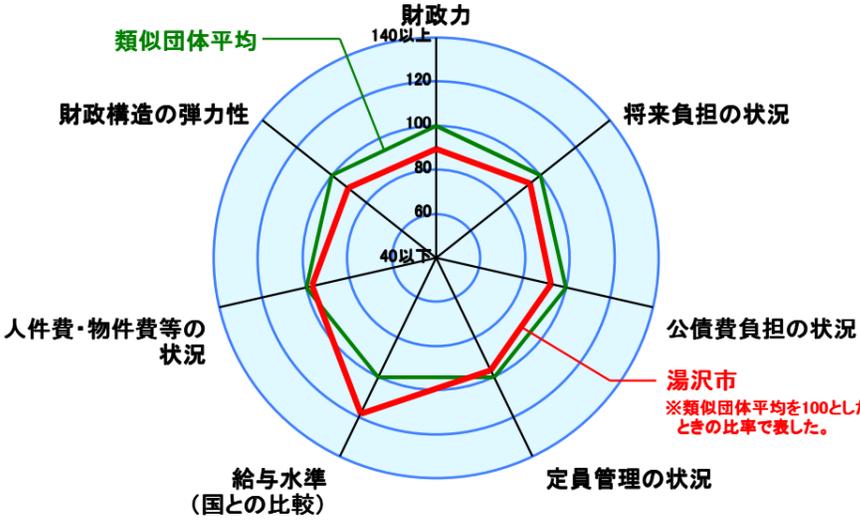
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



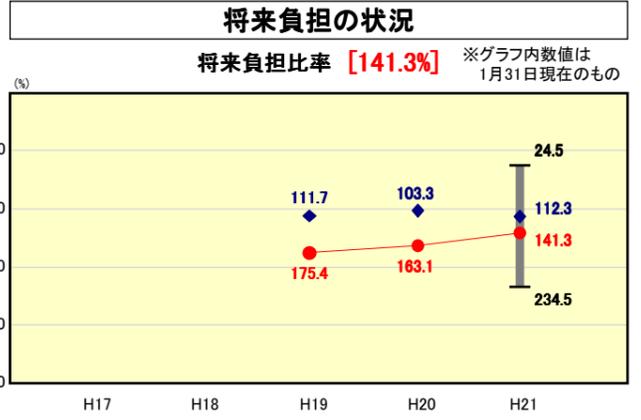
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 45/49
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

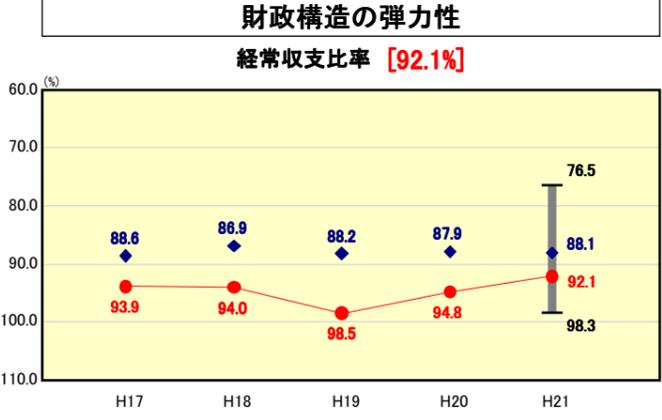
人口	52,957	人(H22.3.31現在)
面積	790.72	km ²
標準財政規模	16,423,105	千円
歳入総額	27,804,519	千円
歳出総額	27,198,662	千円
実質収支	453,830	千円



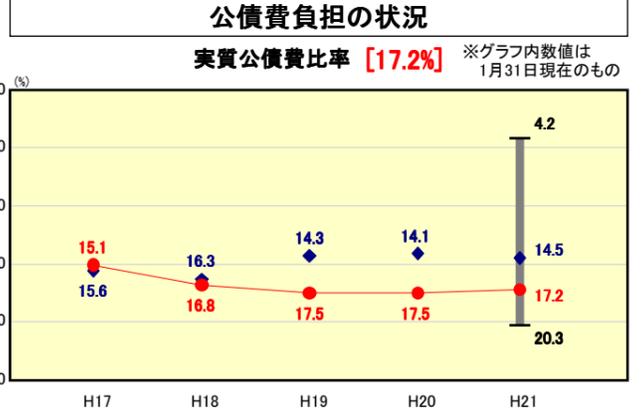
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 36/49
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



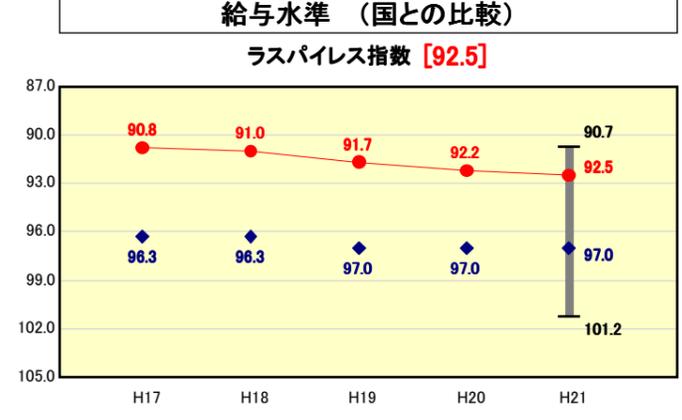
類似団体内順位 39/49
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



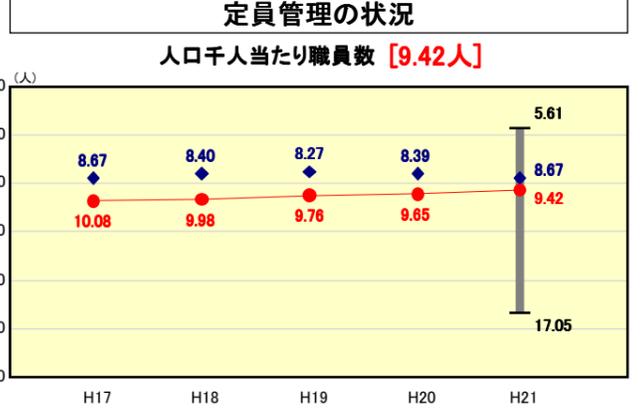
類似団体内順位 38/49
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 31/49
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 3/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 35/49
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.01ポイント減少の0.35で、類似団体中では49団体中45位と低位となっている。人口の減少や高齢化に加え、不安定な雇用環境と基幹産業である農林業や製造業・建設業の沈滞もあって財政基盤が弱い。この厳しい財政状況のなか、住民サービスの維持・向上、行政課題の解決に向けたまちづくりを推進していくため、これまで以上に厳しい財政状況下である認識のもと、4年目になる「湯沢市総合振興計画」を実現すべく財政健全化の取組を図るとともに、限られた財源を最大限に活用しなければならない。

【経常収支比率】
前年度より2.7ポイント減少したが、類似団体中39位の92.1%と依然として高水準である。歳入は、普通交付税(地域雇用創出推進費等)の増により増加となった。一方、歳出は、除雪費の減による物件費の減、広域市町村圏組合への補助費(公債費負担金等)の減で減少しているものの、生活保護費、障害者自立支援関係費の増による扶助費の増や、学校の統廃合、危険校舎の改築、合併後のまちづくり事業などの建設事業、地域振興基金造成などによる地方債償還金などの公債費が増となっている。今後、公債費や扶助費、特別会計繰出金は増加の見通しであり、歳入面においても地方交付税等の一般財源確保が不透明なことから、指標の大幅な改善は期待できないが、退職者補充の抑制による人件費削減や建設事業の抑制により地方債残高を確実に減らすなど経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より7,605円増加の136,582円で類似団体中31位となっている。退職者の補充抑制により職員給は減となったものの、平成21年度は緊急雇用対策による臨時職員賃金の増により全体として増加した。今後の対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【ラスパイレス指数】
前年度より0.3ポイント増加し、92.5で類似団体中3位となっている。類似団体平均からは4.5ポイント、全国市平均からは6.3ポイント下回っている。今後も民間との均衡を考慮し、市民の理解が得られるような制度や水準を維持していく。

【将来負担比率】
前年度より21.8ポイント減少したが、141.3%で類似団体中36位となっている。地方債残高の減、広域市町村圏組合の地方債残高の減による一部事務組合負担見込額の減、職員数の減による退職手当負担見込額の減少によるもの。今後は、公営企業債繰入金が増が見込まれることから、比率が増加しないように事業の取捨選択をすとともに、起債の新規発行額を抑制し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
前年度より0.3ポイント減少の17.2%で、類似団体中38位となっている。元利償還金、準元利償還金充当一般財源が増したが、地域雇用創出推進費の創設等による標準財政規模の増に伴い分母が増加したことから減少した。今後は、臨時財政対策債や合併特例債の償還額増や、簡易水道・下水道事業の償還額増が見込まれるが、それぞれ交付税算入額も増加が見込まれる。しかし、比率分母となる標準財政規模が、経済対策などによる時限的な措置の減少、人口減に伴う需要額の減少、合併算定替の段階的な縮減により減少する見込みとなっているため、指標の増加が予想される。よって、起債の新規発行抑制に努め、元利償還金への交付税算入割合の高い起債を利用するとともに、上下水道関係の受益者負担の見直しを進めることによって水準を抑えていく。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度より0.23人減少したが、9.42人で類似団体中35位となっている。基本的に退職者の補充は3分の1とし第1次定員管理計画を上回るペースで削減したが、人口の減により指標の大幅な改善には至っていない。今後は新たに策定する第2次定員管理計画を基に、行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。